東京大学生産技術研究所 助教 公募要領

1. 職名及び人数：助教 1名
2. 任期：採用日から原則5年間
更新する場合は1年ごとに行うが、更新回数は2回、在職できる期間は採用日から7年
間を限度とし、以後更新しない。更新は、従事している業務の進捗状況、勤務成績、勤
務態度、健康状況、予算の状況、契約期間満了時の業務量等を考慮のうえ判断する。
3. 着任時期：令和7年12月1日以降、なるべく早い時期（応相談）
※試用期間あり（14日間）
4. 所属：東京大学生産技術研究所 情報・エレクトロニクス系部門 佐藤研究室
5. 勤務場所：東京大学生産技術研究所（東京都目黒区駒場4-6-1）
変更の範囲：本学の指定する場所（意に反して命じられることは原則ない。詳細は
東京大学教員の就業に関する規程第4条による。）
6. 業務内容：コンピュータビジョン分野の研究。大学院生の指導および研究室の運営補助。
変更の範囲：配置換、兼務及び出向を命じることがある（意に反して命じられる
ことは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規程第4条による。）
7. 就業時間等：専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分、週38時間45分勤務した
ものとみなす。
8. 休日：土・日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）
9. 休暇：年次有給休暇、特別休暇 等
10. 給与：学歴・職務経験等を考慮し決定。昇給制度あり。
参考 博士修了/38万円～
諸手当 賞与（年2回）、通勤手当（原則55,000円まで）の他、
本学の定めるところによる。
11. 社会保険等：共済組合、雇用保険、労災保険については法令の定めるところにより加入。
12. 応募資格：
 - 1) 博士号取得者または着任までに取得見込みの者
 - 2) コンピュータビジョンの分野で高い専門性を有すること
 - 3) 院生指導及び研究室運営に十分な語学力（日本語及び英語）を有すること
 - 4) 計算機システムの管理・運用ができること
13. 提出書類：下記をそれぞれ別のPDFファイルを作成し、zipファイル（20MB以内）としてま
とめたものを16の応募先にメール添付で送付すること。その際、メールのサブジ
ェクトに「助教応募書類」という言葉を入れて下さい。必ず受領確認の返信をします
ので、数日中に来なければ確認して下さい。
 - 1) 履歴書（写真添付のこと）下記 URL からダウンロードして作成すること。
<<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html>>
 - 2) 業績リスト（学術論文、国際学会発表、国内学会発表、招待講演、総説・解説、
著書、特許等知的財産権、受賞、競争的研究資金の取得状況、等を含む）。
 - 3) 主要論文のPDFファイル（3件以内）
 - 4) これまでの研究概要（A4で2枚以内、図表を含むことも可）

- 5) 採用後に取り組んでみたい研究（A4で1枚以内）
- 6) 推薦書または照会可能者2名の氏名と連絡先
- 7) 学生に対するセクハラ・性暴力等を原因とする過去の刑事罰、行政処分及び懲戒処分にかかる申告書（下記URLからダウンロードしてください）
<https://drive.google.com/drive/folders/1WyZtFYThRkP1_7XWq0vf23_eHWn-YtVx?usp=sharing>

14. 公募締切日：令和7年12月1日付採用の場合
：令和7年9月24日（水曜日）17時（必着）
上記以降の場合（採用日応相談）
：令和7年12月15日（月曜日）17時（必着）
ただし、適任者が見つかれば次第締め切ることがある
15. 選考方法：書類による第1次選考を実施後、面接等による第2次選考を行う。面接の方法は状況に応じて相談。面接に必要な旅費、滞在費等は応募者の負担とする。
16. 応募先・問い合わせ先：
東京大学生産技術研究所 情報・エレクトロニクス系部門 教授 佐藤洋一
Email: ysato@iis.u-tokyo.ac.jp
17. 募集者名称： 国立大学法人東京大学
18. 受動喫煙防止措置の状況：敷地内禁煙（屋外に喫煙場所あり）
19. その他：
 - ・応募の秘密は厳守し、応募書類は採用選考の目的以外には使用いたしません。
 - ・応募書類は原則として返却いたしません。
 - ・本学は男女共同参画を推進しており、業績評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。（ポジティブ・アクション募集）
 - ・採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場合や、外国政府等から金銭その他の重大な利益を得ている場合、外為法の定めにより、一定の技術の共有が制限され、結果として本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性があります。このような場合、当該契約・利益については、職務に必要な技術の共有に支障のない範囲に留める必要があります。